



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社UNICONホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 407A U R L <https://unicorn-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役（管理部門管掌） (氏名) 湯田 高弘 TEL 022（781）8515
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	9,487	11.9	773	△14.9	738	△18.1	487	△20.1	487	△20.1	487	△20.0
2025年6月期中間期	8,481	△4.8	909	25.2	901	23.1	609	32.0	609	32.0	609	31.8

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	49.25	—
2025年6月期中間期	61.95	61.78

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2026年6月期中間期	百万円 14,377	百万円 3,811	百万円 3,811	% 26.5
2025年6月期	12,462	3,768	3,768	30.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 230.64	円 銭 45.00	円 銭 275.64
2026年6月期	—	15.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	30.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2025年1月31日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	19,485	10.6	1,685	△1.5	1,657	△1.1	1,100	△1.5	1,100	△1.5	111.25	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	9,894,900株	2025年6月期	9,894,900株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	一株	2025年6月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	9,894,900株	2025年6月期中間期	9,841,171株

(注) 当社は、2025年1月31日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約中間連結財政状態計算書	3
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	4
(3) 要約中間連結持分変動計算書	6
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、世界的なインフレ進行や円安による影響等から、世界的な金利上昇やインフレーションに加え、アメリカの関税政策による影響や中東情勢などの地政学的リスクにより、景気の先行きは不透明な状況であるものの、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあり、回復の動きが続いております。

当社グループの主たる事業である建設業界においても、建設資材の価格高騰が深刻になる中、建設技術者・労働力不足の問題は継続しているものの、公共建設投資は、国土強靭化政策推進の下、自然災害への防災・減災対策や復旧・復興対策、老朽化したインフラ対策等により堅調に推移しており、今後も暫くは底堅く推移していくものと見込まれます。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益9,487百万円（前年同期比11.9%増）、売上総利益1,477百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益773百万円（前年同期比14.9%減）、税引前中間利益738百万円（前年同期比18.1%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益487百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から1,914百万円増加し、14,377百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が2,007百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から1,871百万円増加し、10,565百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が570百万円減少したものの、運転資金の増加に伴い流動負債の借入金が2,598百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から42百万円増加し、3,811百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により445百万円減少したものの、中間利益により利益剰余金が487百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から106百万円増加し、2,533百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,939百万円の支出（前年同期は2,378百万円の支出）となりました。これは主に、税引前中間利益738百万円などの資金増加要因があったものの、営業債権及びその他の債権の増加額2,016百万円、営業債務及びその他の債務の減少額568百万円などの資金減少要因があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の支出（前年同期は75百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,087百万円の収入（前年同期は3,497百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額による支出445百万円、長期借入金の返済による支出91百万円などの資金減少要因があつたものの、運転資金の増加に伴い短期借入金の増加額2,667百万円の資金増加要因があつたことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期通期の業績予想につきましては、2025年9月26日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,426,460	2,533,174
営業債権及びその他の債権	5,372,353	7,379,550
棚卸資産	216,050	192,616
未収法人所得税	164	4
その他の流動資産	786,715	648,469
流動資産合計	8,801,743	10,753,815
非流動資産		
有形固定資産	1,258,081	1,231,891
使用権資産	132,533	126,201
のれん	1,796,750	1,796,750
無形資産	27,376	24,107
持分法で会計処理されている投資	115,637	108,817
その他の金融資産	92,101	89,393
繰延税金資産	230,030	239,435
その他の非流動資産	8,690	6,769
非流動資産合計	3,661,202	3,623,367
資産合計	12,462,946	14,377,183
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,656,030	3,085,195
借入金	3,747,882	6,346,302
その他の金融負債	71,000	64,782
未払法人所得税	333,462	261,494
その他の流動負債	261,939	208,587
流動負債合計	8,070,314	9,966,362
非流動負債		
借入金	456,348	433,857
その他の金融負債	71,643	70,689
その他の非流動負債	95,745	94,982
非流動負債合計	623,737	599,529
負債合計	8,694,051	10,565,891
資本		
資本金	172,248	172,248
資本剰余金	2,736,158	2,736,158
利益剰余金	859,240	901,336
その他の資本の構成要素	1,247	1,549
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,768,894	3,811,292
資本合計	3,768,894	3,811,292
負債及び資本合計	12,462,946	14,377,183

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	8,481,535	9,487,861
売上原価	6,876,610	8,009,961
売上総利益	1,604,925	1,477,900
販売費及び一般管理費	708,411	719,170
その他の収益	21,928	17,469
その他の費用	8,735	2,263
営業利益	909,707	773,936
金融収益	1,455	2,364
金融費用	12,923	32,234
持分法による投資損益 (△は損失)	2,977	△5,920
税引前中間利益	901,217	738,145
法人所得税費用	291,514	250,779
中間利益	609,702	487,366
中間利益の帰属		
親会社の所有者	609,702	487,366
非支配持分	—	—
中間利益	609,702	487,366
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	61.95	49.25
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	61.78	—

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間利益	609,702	487,366
その他包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△369	301
純損益に振り替えられることのない項目	△369	301
合計		
税引後その他の包括利益	△369	301
中間包括利益	609,333	487,668
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	609,333	487,668
非支配持分	—	—
中間包括利益	609,333	487,668

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年7月1日残高	50,000	5,095,340	△257,878	—
中間利益			609,702	
その他の包括利益				
中間包括利益合計	—	—	609,702	—
新株の発行	122,248	122,248		
自己株式の取得				△244,360
所有者との取引額合計	122,248	122,248	—	△244,360
2024年12月31日残高	172,248	5,217,588	351,824	△244,360

親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		合計
2024年7月1日残高	1,465	1,465	4,888,927	4,888,927
中間利益			609,702	609,702
その他の包括利益	△369	△369	△369	△369
中間包括利益合計	△369	△369	609,333	609,333
新株の発行			244,496	244,496
自己株式の取得			△244,360	△244,360
所有者との取引額合計	—	—	135	135
2024年12月31日残高	1,096	1,096	5,498,397	5,498,397

当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
2025年7月1日残高	172,248	2,736,158	859,240
中間利益			487,366
その他の包括利益			
中間包括利益合計	—	—	487,366
配当金			△445,270
所有者との取引額合計	—	—	△445,270
2025年12月31日残高	172,248	2,736,158	901,336

親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素	合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	合計
2025年7月1日残高	1,247	1,247	3,768,894
中間利益			487,366
その他の包括利益	301	301	301
中間包括利益合計	301	301	487,668
配当金			△445,270
所有者との取引額合計	—	—	△445,270
2025年12月31日残高	1,549	1,549	3,811,292

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	901,217	738,145
減価償却費及び償却費	144,010	112,830
金融収益及び金融費用	11,467	29,870
持分法による投資損益（△は益）	△2,977	5,920
固定資産売却損益（△は益）	△1,085	△619
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△2,794,121	△2,016,415
棚卸資産の増減額（△は増加）	△27,313	23,433
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△573,323	138,425
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	230,095	△568,835
貸倒引当金の増減額（△は減少）	23,342	9,219
その他	△11,438	△51,736
小計	△2,100,127	△1,579,762
利息及び配当金の受取額	3,755	3,264
利息の支払額	△12,591	△30,734
法人所得税の還付額	53,699	164
法人所得税の支払額	△323,046	△332,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,378,310	△1,939,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,041	△41,860
有形固定資産の売却による収入	9,092	2,314
無形資産の取得による支出	△4,845	△447
敷金及び保証金の差入による支出	△2,431	△2,466
敷金及び保証金の回収による収入	466	1,601
その他	432	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,327	△40,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,700,000	2,667,000
長期借入金の返済による支出	△159,651	△91,071
リース負債の返済による支出	△42,516	△43,597
新株の発行による収入	244,496	—
自己株式取得による支出	△244,360	—
配当金の支払額	—	△445,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,497,968	2,087,060
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,044,330	106,714
現金及び現金同等物の期首残高	3,588,221	2,426,460
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,632,552	2,533,174

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報の注記)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループの事業内容は、インフラメンテナンスを中心とした建設事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。